

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	17,599,909	16,744,893	実質収支比率	8.6	10.6							
市町村名	匝瑳市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	16,701,625	15,685,856	経常収支比率	99.1	97.1							
						首都	×	歳入歳出差引	898,284	1,059,037	(※1)	(99.4)	(97.7)							
人口	令和2年国調(人)	35,040	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	38,446	8,231	標準財政規模	10,011,179	9,888,213								
	平成27年国調(人)	37,261			近畿	×	実質収支	859,838	1,050,806	財政力指数	0.46	0.46								
	増減率(%)	-6.0			単年度収支	○	-190,968	4,808	公債費負担比率	12.7	13.3									
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	33,294	第1次	過疎	○	積立金	3,728	3,728	健全化判断比率											
	うち日本人(人)	32,470		山振	×	0	0	実質赤字比率	-	-										
	令和06.01.01(人)	33,797	第2次	低開発	○	積立金取崩し額	1,209,154	758,712	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	33,083		指数表選定	×	-1,396,394	-750,176	実質公債費比率	7.6	7.3										
	増減率(%)	-1.5	第3次			実質単年度収支			実質公債費比率	11.4	5.7									
	うち日本人(%)	-1.9				基準財政収入額	4,111,856	4,152,387	資金不足比率(※4)											
面積(km ²)	101.48				基準財政需要額	8,945,000	8,772,956													
人口密度(人/km ²)	345				標準税収入額等	5,144,892	5,198,747													
世帯数(世帯)	12,883				経常経費充当一般財源等	10,113,883	9,652,492													
職員の状況(※8)								歳入一般財源等	13,088,428	12,681,226										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,771,978	12,705,086									
	市区町村長	1	7,020		一般職員	251	790,901	3,151	うち公的資金	9,914,063	10,801,091									
	副市区町村長	1	6,318		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,463,444	6,804,743									
	教育長	1	5,748		うち技能労務職員	5	14,825	2,965	債務負担行為額(支出予定額)	326,922	553,946									
	議会議長	1	3,900		教育公務員	16	57,910	3,619	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	219,172	219,094									
	議会議員	16	3,350		合計	267	848,811	3,179	財政調整基金	2,086,990	2,766,416									
						ラスバイレス指数			100.9	減債基金	386,070	349,720								
										その他特定目的基金	2,022,653	2,016,436								

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計			(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	ふれあいパーク八日市場有限会社	
		(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	匝瑳みらい株式会社	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)			
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(12)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)			
								(13)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)			
								(14)	匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)			
								(15)	東総衛生組合(一般会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,790,264	21.5	3,790,264	37.3	普通税	3,789,913	100.0	10,754	
地方譲与税	219,046	1.2	219,046	2.2	法定普通税	3,789,913	100.0	10,754	
利子割交付金	2,221	0.0	2,221	0.0	市町村民税	1,706,677	45.0	10,754	
配当割交付金	37,430	0.2	37,430	0.4	個人均等割	53,467	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	56,084	0.3	56,084	0.6	所得割	1,421,893	37.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	95,120	2.5	-	
地方消費税交付金	878,764	5.0	878,764	8.6	法人税割	136,197	3.6	10,754	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,686,120	44.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,685,741	44.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,056	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	43,677	0.2	43,677	0.4	市町村たばこ税	254,060	6.7	-	
法人事業税交付金	77,917	0.4	77,917	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	165,841	0.9	165,841	1.6	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	21,926	0.1	21,926	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	140,218	0.8	140,218	1.4	目的税	351	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,697	0.0	3,697	0.0	法定目的税	351	0.0	-	
地方交付税	5,347,698	30.4	4,833,143	47.5	入湯税	351	0.0	-	
普通交付税	4,833,143	27.5	4,833,143	47.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	514,241	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	314	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	10,618,942	60.3	10,104,387	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,634	0.0	4,634	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	138,676	0.8	-	-	合計	3,790,264	100.0	10,754	
使用料	65,359	0.4	23,006	0.2					
手数料	70,515	0.4	-	-					
国庫支出金	2,605,079	14.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,068,281	6.1	-	-					
財産収入	67,332	0.4	35,018	0.3					
寄附金	46,003	0.3	-	-					
繰入金	1,310,269	7.4	-	-					
繰越金	533,037	3.0	-	-					
諸収入	388,338	2.2	5,423	0.1					
地方債	683,444	3.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,144	0.2	-	-					
歳入合計	17,599,909	100.0	10,172,468	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,248	1.1	-	177,248	
総務費	1,855,485	11.1	41,132	1,614,743	
民生費	6,301,500	37.7	42,554	3,532,065	
衛生費	2,399,097	14.4	174,168	1,932,014	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	608,434	3.6	85,662	352,965	
商工費	262,650	1.6	13,246	160,930	
土木費	702,076	4.2	358,476	584,649	
消防費	929,787	5.6	156,839	774,574	
教育費	1,808,432	10.8	375,455	1,404,040	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,656,916	9.9	-	1,656,916	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,701,625	100.0	1,247,532	12,190,144	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,627,817	51.7	6,086,253	5,608,357	55.0
人件費	3,201,817	19.2	2,907,161	2,858,318	28.0
うち職員給	1,901,092	11.4	1,733,308	-	-
扶助費	3,769,084	22.6	1,522,176	1,093,123	10.7
公債費	1,656,916	9.9	1,656,916	1,656,916	16.2
元利償還金	1,656,916	9.9	1,656,916	1,656,916	16.2
うち元金	1,616,552	9.7	1,616,552	1,616,552	15.8
うち利子	40,364	0.2	40,364	40,364	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,826,276	40.9	5,521,918	4,505,526	44.1
物件費	1,831,162	11.0	1,386,908	1,234,858	12.1
維持補修費	234,072	1.4	216,744	216,744	2.1
補助費等	2,849,097	17.1	2,423,593	1,824,805	17.9
うち一部事務組合負担金	1,215,238	7.3	1,140,138	1,054,221	10.3
繰入金	1,525,396	9.1	1,246,138	1,229,119	12.0
積立金	107,559	0.6	60,545	-	-
投資・出資金・貸付金	278,990	1.7	187,990	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,247,532	7.5	581,973	-	-
うち人件費	26,857	0.2	26,857	-	-
普通建設事業費	1,247,532	7.5	581,973	-	-
うち補助	248,461	1.5	30,946	-	-
うち単独	899,103	5.4	506,195	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,701,625	100.0	12,190,144	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	現計	98.3	92.1
(%)	年計	98.7	93.4
	純固定資産税	97.8	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,412,019	実質収支	117,199
病院	761,856	再差引収支	111,544
上水道	124,767	加入世帯数(世帯)	5,272
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,188
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	296,814	保険税(料)収入額	1
その他	1,228,582	1人当り	340

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県匝路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,626	16,728	898	860	1,310	11,772	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

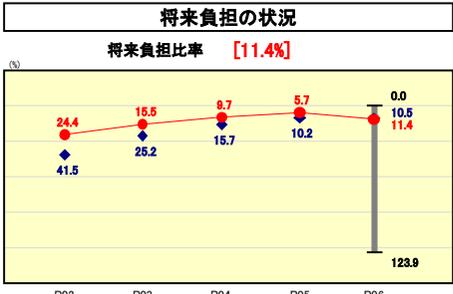
令和6年度

千葉県匝瑳市

人口	33,294	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,470	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.48	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	17,599,909	千円	将来負担比率	11.4	%
歳出総額	16,701,625	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	898,284	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,011,179	千円			
地方債現在高	11,771,978	千円			



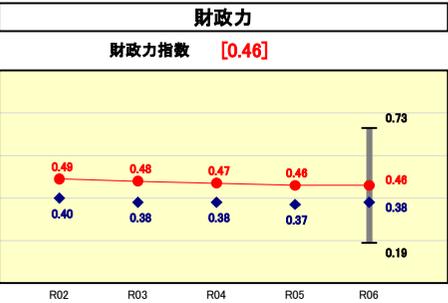
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の



類似団体内順位 60/132 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

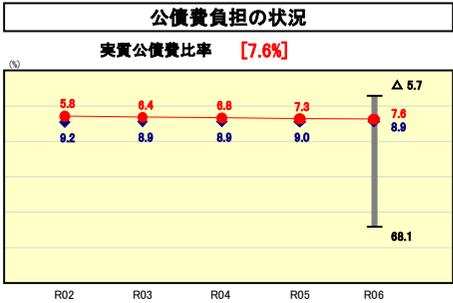
償還が進んだことや負担金の支払完了により、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額が減少し、将来負担額は減少したが、財政調整基金等の取崩しによる充当可能基金の減少及び基準財政需要額算入見込額の減少により、充当可能財源等が減少し、将来負担比率は前年度と比べて5.7ポイント増加した。千葉県平均は下回っているものの、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も市債の新規発行は真に必要な場合に限定するとともに、基金の取崩しを抑制し、財政健全化に努める。



類似団体内順位 28/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

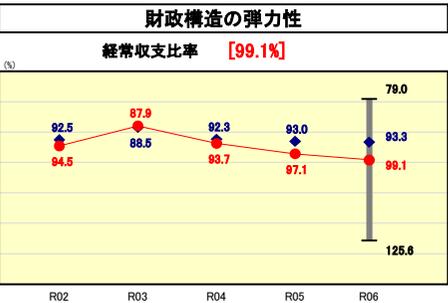
類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和7年4月1日現在37.4%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないこと等から財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 39/132 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

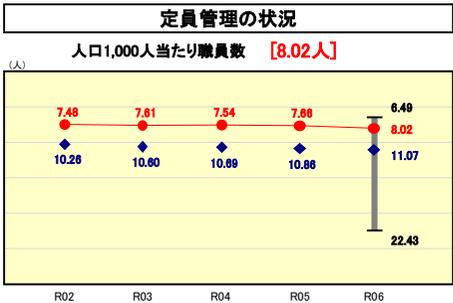
地方債の償還の財源に充てた分の病院事業会計への繰入金や一部事務組合負担金等の増加及び基準財政需要額に算入された公債費の減少により、実質公債費比率の分子が増加し、単年度の実質公債費比率が増加したことで、3力年平均で前年度と比べて0.3ポイント増加した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。今後も地方債新規発行の抑制と、交付税算入率の高い地方債の適切な選択に努める。



類似団体内順位 123/132 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

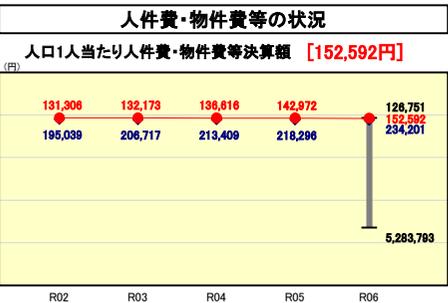
普通交付税や地方特例交付金、地方消費税交付金等の増加により、経常一般財源は2億6,020万円増加した。一方で、一部事務組合への負担金や人件費、施設型給付費負担金等の扶助費等の増加により、経常経費充当一般財源が4億6,140万円増加した。経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を上回ったことで、経常収支比率は前年度から2.0ポイント増加し、99.1%となった。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も歳入確保と経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 10/132 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

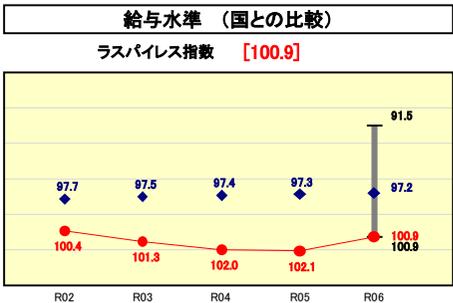
定員適正化計画に基づいた職員数の定員管理により、全国平均及び類似団体平均を下回る水準で推移している。定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を継続する。



類似団体内順位 6/132 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して人口1人当たり人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことによる人件費の抑制が挙げられる。一部事務組合に対する負担金のうち人件費・物件費等に充当される額を考慮した場合、決算額は大幅に増加することが考えられるため、今後関係経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 131/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

初任給基準が高いこと、職員の昇格・昇任に要する経験年数が異なること等により、全国市平均及び類似団体平均を上回る水準で推移している。第5次行政改革大綱に基づき、職員給与の適正化を継続する。

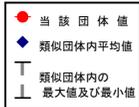
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

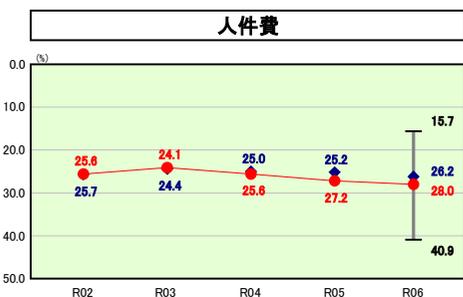
千葉県匝瑺市

経常収支比率の分析

人口	33,294人	(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	32,470人	(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	101.48km ²		実収公債費比率	7.6%
歳入総額	17,599,909千円		将来負担比率	11.4%
歳出総額	16,701,625千円		市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実収収支	859,838千円		(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	10,011,179千円			
地方債現在高	11,771,978千円			



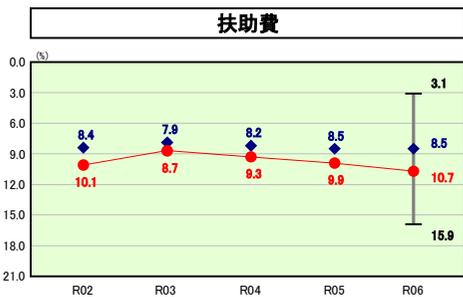
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 92/132 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

人件費の分析欄

給与改定等による一般職人件費の増加や勤労手当の支給開始等による会計年度任用職員人件費の増加により、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べて0.8ポイント増加した。千葉県平均をわずかに下回っているが、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も定員・給与の適正化に努める。



類似団体内順位 108/132 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

扶助費の分析欄

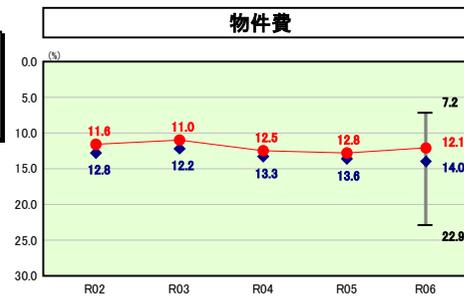
施設型給付費負担金や障害者自立支援給付費等の増加により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べて0.8ポイント増加した。全国平均及び県平均を下回っている一方、類似団体平均と比較すると2.2ポイント上回っている。



類似団体内順位 38/132 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

公債費の分析欄

償還が進んだことにより、元金償還額、利子額ともに減少し、公債費に係る経常収支比率は0.8ポイント減少したが、全国平均及び県平均を上回っている。今後も合併特例事業債等の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 35/132 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8

物件費の分析欄

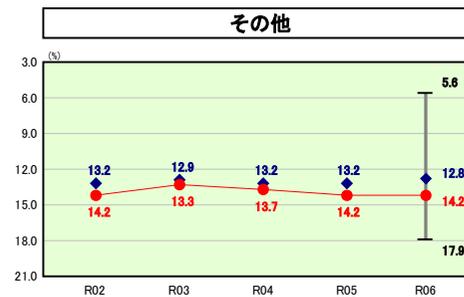
電算機器等に係る賃借料やシステム利用料、デマンド型交通オペレーター業務等委託料等の減少により、物件費に係る経常収支比率は0.7ポイント減少した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。



類似団体内順位 115/132 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

補助費等の分析欄

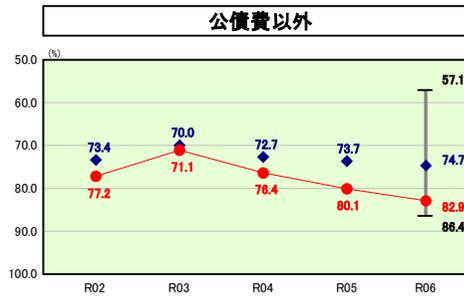
補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合負担金や病院事業会計補助金等の増加により、前年度と比べて1.9ポイント増加した。一部事務組合で実施しているごみ処理業務や消防業務に係る負担金や病院事業会計に対する補助金等が多額であることから、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。



類似団体内順位 91/132 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9

その他の分析欄

その他の費用については、維持補修費等が減少したものの、前年度から変動せず、14.2%となった。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も普通会計の負担減少に努める。



類似団体内順位 128/132 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の費用に係る経常収支比率は、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県匝瑺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,201,817	96,168	117,270	▲ 18.0
一部事務組合負担金(補助費等)	664,419	19,956	10,490	90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,412	583	1,802	▲ 67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,729	6,570	4,482	46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,857	807	2,749	▲ 70.6
▲退職金	▲ 213,512	▲ 6,413	▲ 7,399	▲ 13.3
合計	3,917,722	117,671	129,397	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	11.07	▲ 3.05
ラスパイレス指数	100.9	97.2	3.7

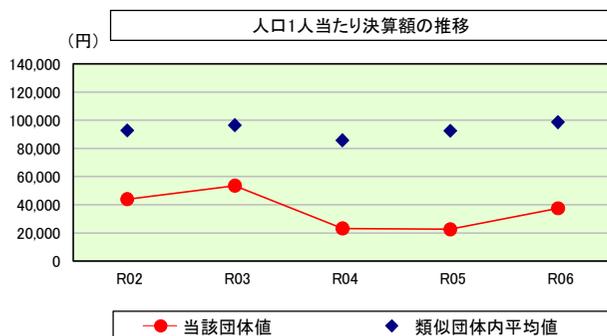
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,656,916	49,766	74,841	▲ 33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,187	2,679	16,683	▲ 83.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,533	1,848	2,411	▲ 23.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,049	302	548	▲ 44.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,756	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,120,254	▲ 33,647	▲ 63,247	▲ 46.8
合計	697,431	20,948	27,488	▲ 23.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,558,489	43,849	▲ 3.2	92,632	▲ 1.5	▲ 1.7
うち単独分	642,452	18,076	▲ 21.5	47,978	▲ 2.0	▲ 19.5
R03	1,866,826	53,442	21.9	96,469	4.1	17.8
うち単独分	883,152	25,282	39.9	49,775	3.7	36.2
R04	795,249	23,159	▲ 56.7	85,743	▲ 11.1	▲ 45.6
うち単独分	515,412	15,010	▲ 40.6	45,231	▲ 9.1	▲ 31.5
R05	762,848	22,571	▲ 2.5	92,509	7.9	▲ 10.4
うち単独分	528,855	15,648	4.3	52,274	15.6	▲ 11.3
R06	1,247,532	37,470	66.0	98,544	6.5	59.5
うち単独分	899,103	27,005	72.6	55,816	6.8	65.8
過去5年間平均	1,246,189	36,098	5.1	93,179	1.2	3.9
うち単独分	693,795	20,204	10.9	50,215	3.0	7.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

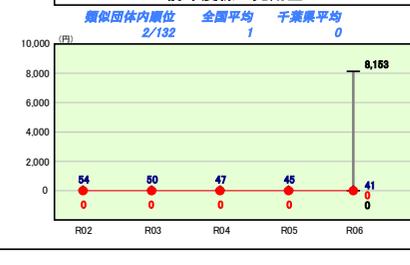
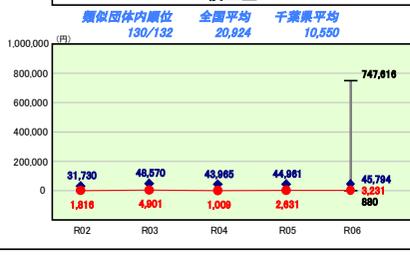
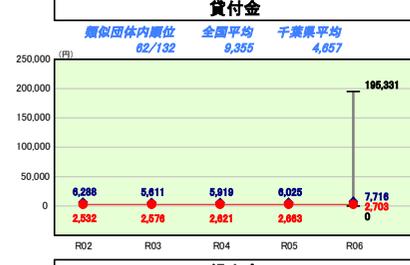
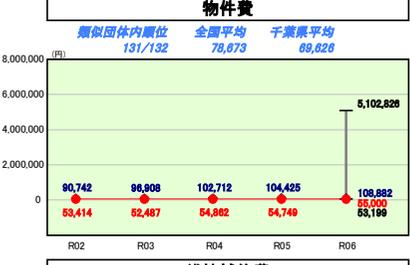
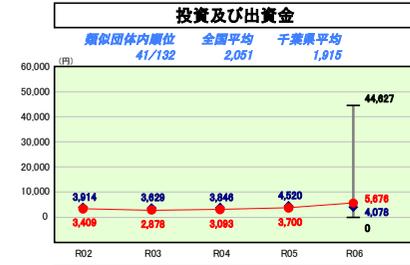
令和6年度

千葉県匝瑳市

人口	33,294人(7.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	32,470人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	101.48km ²	実公債費比率	7.6	%
歳入総額	17,599,909千円	将来負担比率	11.4	%
歳出総額	16,701,625千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収支	898,284千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	10,011,179千円			
地方債現在高	11,771,978千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・人件費は、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることで抑制されているものの、給与改定等の影響により上昇傾向である。
- ・扶助費は、住民税非課税世帯等への臨時給付金の給付事業の完了や生活保護扶助費等の減少により前年度と比べて減少したが、人口も減少していることから、住民一人当たりのコストは増加している。
- ・公債費は、類似団体平均を下回って推移しているが、全国平均及び千葉県平均は上回っている。元金償還額、利子額ともに前年度から減少したが、今後は合併特例事業債等の借入見込みがあり、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限り、健全な財政運営に努める。
- ・普通建設事業費は、地域脱炭素移行事業補助金や中学校の校舎等補修工事費等の増加により前年度と比べて増加した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っているが、普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加に繋がることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

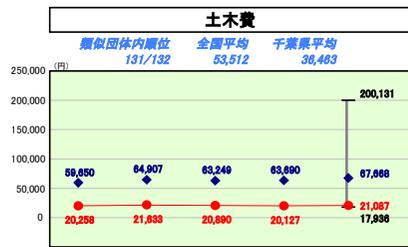
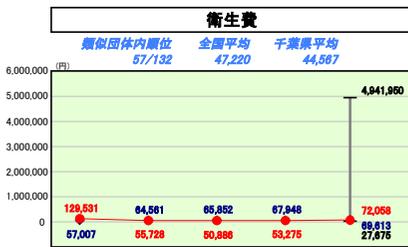
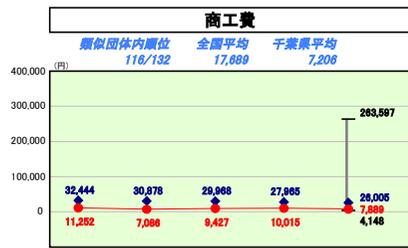
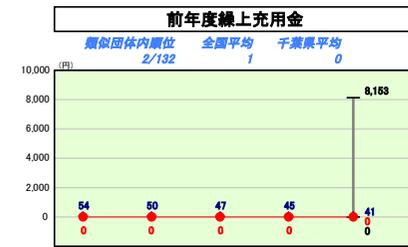
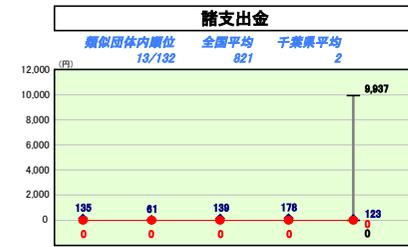
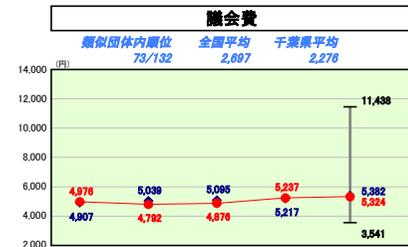
令和6年度

千葉県匝瑳市

人口	33,294人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,470人(7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	101.48km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	17,599,909千円	将来負担比率	11.4%
歳出総額	16,701,625千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
歳入歳出差	898,284千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	10,011,179千円		
地方債現在高	11,771,978千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

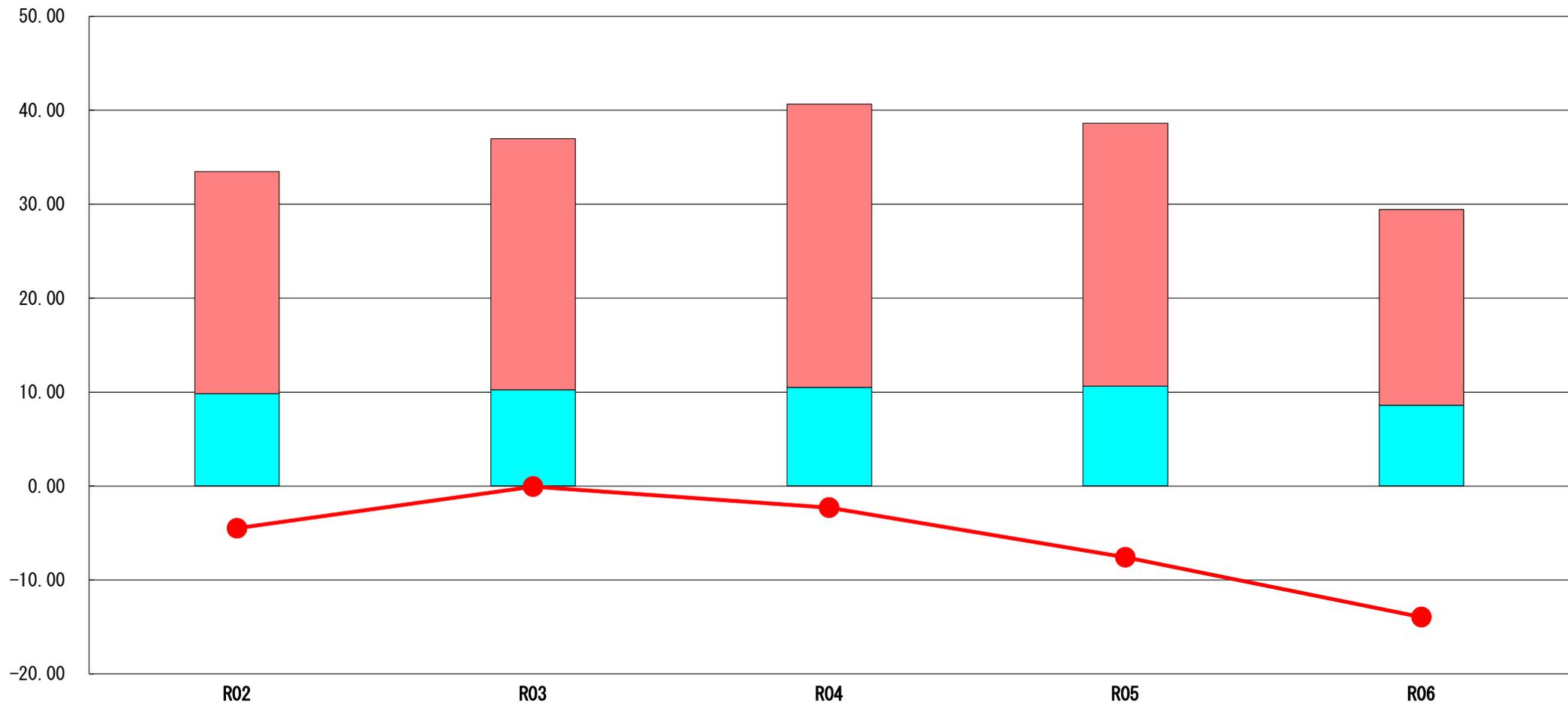
- ・民生費は、住民税非課税世帯等への臨時給付金や定額減税補足給付金の給付等により、前年度に比べて増加したが、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均いずれも下回っている。
- ・衛生費は、一部事務組合への負担金や地域脱炭素移行事業補助金等の増加により、前年度に比べて増加した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均いずれも上回っている。
- ・農林水産業費は、県営事業に対する負担金等の減少により、前年度から減少した。農業は市の基幹産業の一つであり、全国平均及び千葉県平均を大きく上回っている。
- ・商工費は、物価高騰家計応援クーポン券発行事業等の物価高騰対策に係る事業の完了により、前年度から減少した。千葉県平均を上回っている。
- ・消防費は、防災行政無線設備改修工事の実施や一部事務組合への負担金等の増加により、前年度に比べて増加し、全国平均及び千葉県平均を上回っている。
- ・教育費は、中学校校舎等の補修工事や野球場の改修工事等の実施により、前年度に比べて増加したが、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均いずれも下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		23.63	26.75	30.15	27.98	20.85
 実質収支額		9.84	10.24	10.52	10.63	8.59
 実質単年度収支		▲ 4.49	▲ 0.07	▲ 2.30	▲ 7.59	▲ 13.95

分析欄

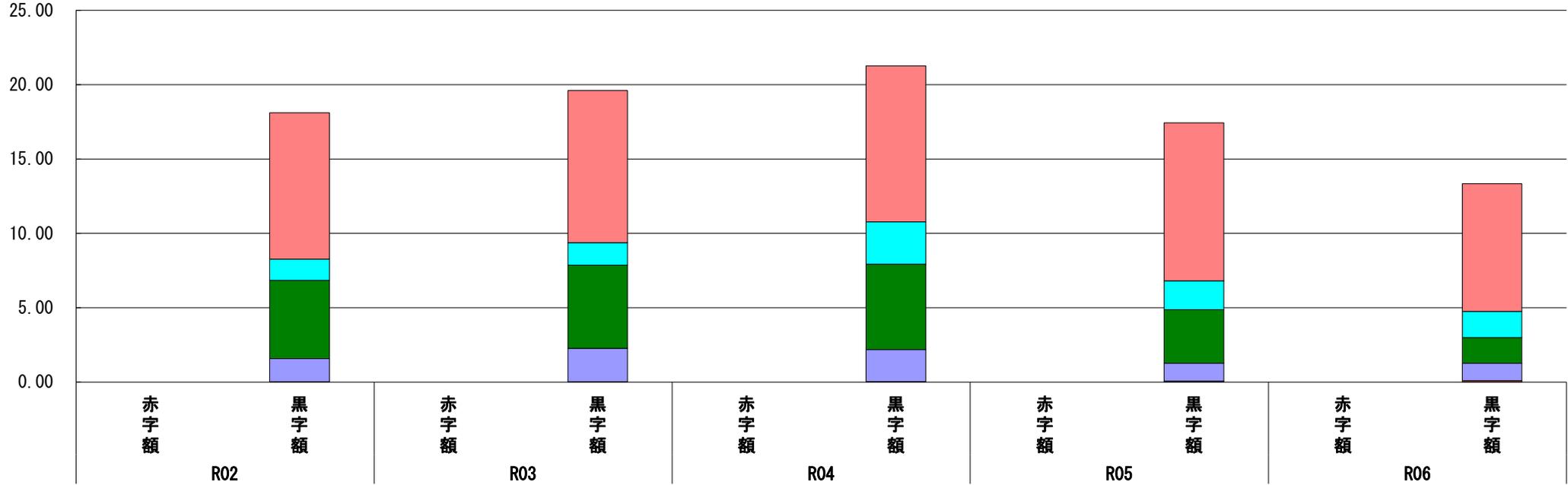
財政調整基金について、令和3年度以降取崩しを抑制し、積み増すことができていたが、令和5年度には取崩額が積立額を上回り、残高が減少に転じた。令和6年度は取崩額が増加し、さらに残高が減少した。標準財政規模比は前年度と比べて7.13ポイント減の20.85%となった。また、実質収支額が減少し、標準財政規模が増加したことにより、実質収支比率は前年度と比べて2.04ポイント減の8.59%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		9.84	10.24	10.51	10.62	8.58
介護保険特別会計		1.43	1.51	2.84	1.95	1.78
病院事業会計		5.27	5.60	5.73	3.60	1.72
国民健康保険特別会計		1.56	2.25	2.16	1.20	1.17
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.03	0.06	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べて増加している。

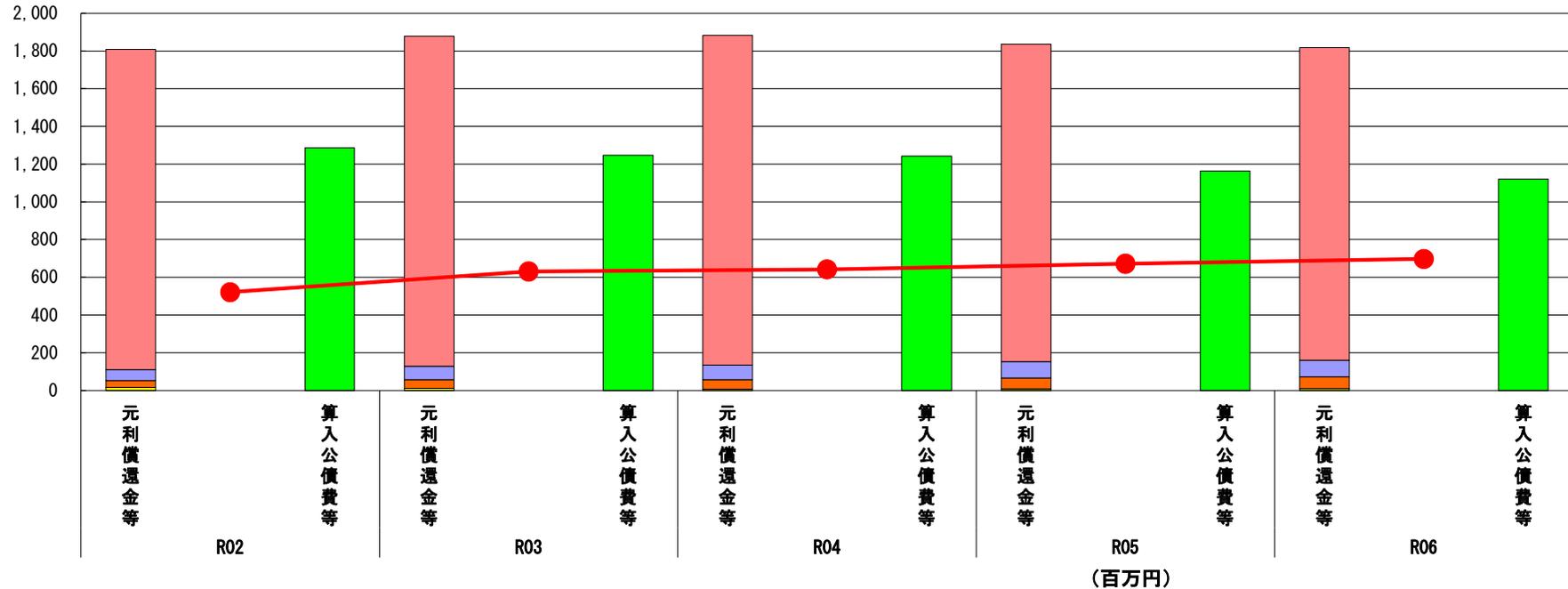
一般会計の実質収支額は約8億6,000万円で前年度に比べて約1億9,100万円の減少となり、標準財政規模に対する比率は減少した。病院事業会計は黒字で推移しているが、例年一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が増加している。今後も各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,697	1,750	1,749	1,682	1,657
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		58	71	77	86	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	47	50	58	62
	債務負担行為に基づく支出額		16	11	8	9	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,287	1,248	1,242	1,163	1,121
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		521	631	642	672	697

分析欄

元利償還金については、施設整備事業債や合併特例事業債等の償還が進んだことにより、元金、利子ともに減少した。元利償還金が前年度から約2,500万円減少したが、算入公債費等も前年度から約4,200万円減少したことにより、実質公債費比率の分子は前年度と比べて増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

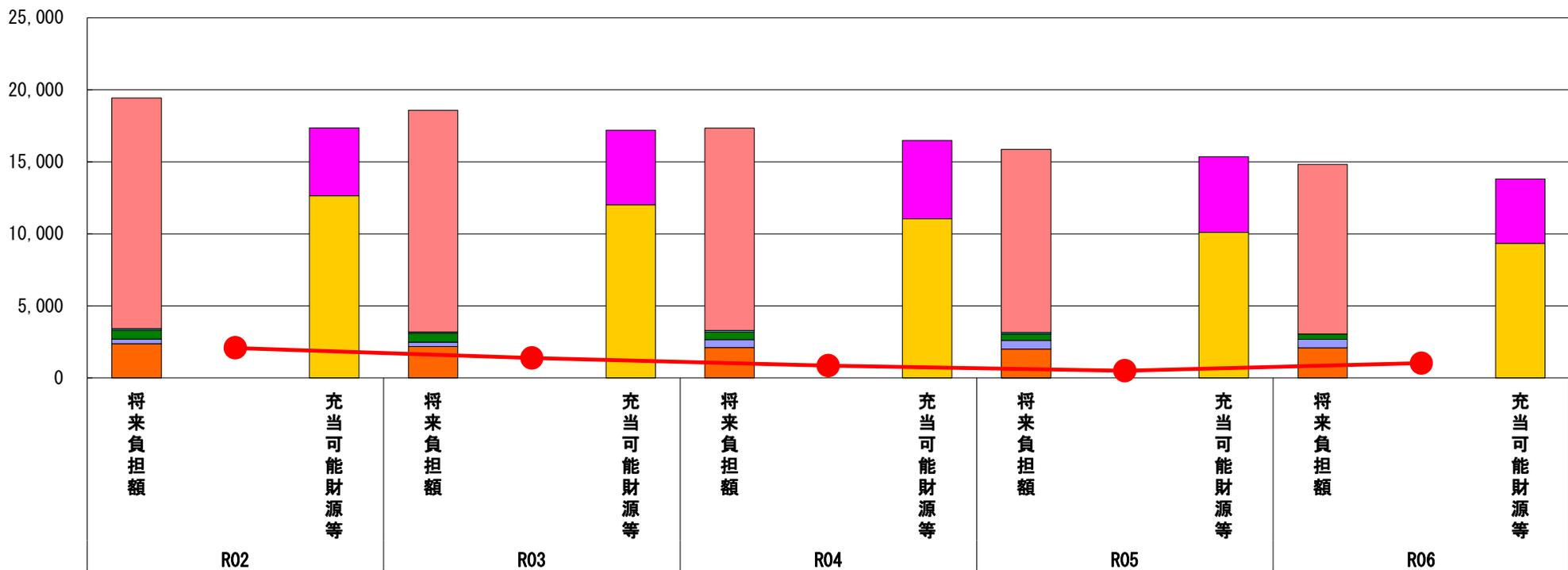
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,010	15,386	14,023	12,705	11,772
	債務負担行為に基づく支出予定額		92	91	110	110	-
	公営企業債等繰入見込額		620	609	534	435	378
	組合等負担等見込額		329	303	554	599	585
	退職手当負担見込額		2,373	2,185	2,110	2,001	2,089
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	4	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,699	5,181	5,448	5,236	4,466
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		12,647	12,012	11,039	10,112	9,339
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,077	1,381	844	504	1,019

分析欄

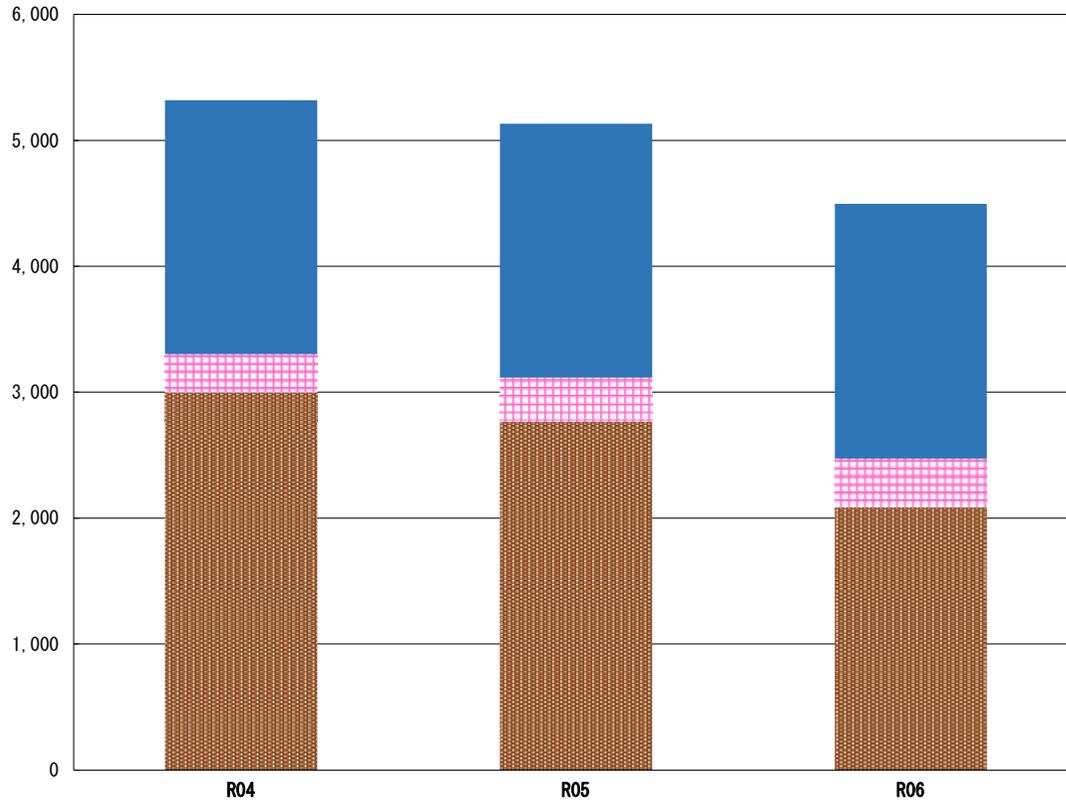
将来負担額については、償還が進んだことによる地方債現在高の減少及び負担金の支払完了による債務負担行為に基づく支出予定額等の減少により、前年度と比べて約10億3,000万円減少した。

また、充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金の減少や、基準財政需要額算入見込額の減少により、前年度と比べて約15億4,300万円減少した。

その結果、将来負担比率の分子は前年度から5億1,500万円増加し、10億1,900万円となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,998	2,766	2,087
減債基金		304	350	386
その他特定目的基金		2,017	2,016	2,023
地域振興基金		1,102	1,107	1,112
ふるさと振興基金		438	431	439
社会福祉振興基金		433	430	422
スポーツ推進基金		27	27	27
森林環境整備基金		16	21	23
基金残高合計		5,319	5,133	4,496

令和6年度

千葉県匝瑺市

基金全体

(増減理由)
 積増しにより残高が増加した基金がある一方、財政調整基金や社会福祉振興基金の取崩額が上回ったことにより、基金全体としては6億3,700万円の減少となった。

(今後の方針)
 令和3年度以降財政調整基金の取崩額を抑制したことにより、3年度、4年度は基金を積み増すことができていたが、5年度には基金残高が減少に転じ、6年度には大きく取り崩すこととなった。基金残高を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入に見合った歳出の見直しを進めていく。

財政調整基金

(増減理由)
 歳入総額は増加したものの、一般財源による経費が増加し、前年度よりも取崩額が大きく増加した。前年度剰余金による積立額が取崩額を大きく下回り、残高が減少した。

(今後の方針)
 市税は大きな増加を見込むことができず、普通交付税についても国勢調査人口の減少による算定額の減少が見込まれている。また、歳出においても物価高騰等の影響が見込まれ、今後も財源不足の拡大が予想される。財源不足に対応するための取崩しの増加が見込まれるが、財政調整基金を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入確保や歳出削減に取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)
 国の補正予算において、臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費として、普通交付税が増額交付されたことに伴い、増額分を積み立てた結果増額となった。

(今後の方針)
 臨時財政対策債の元金償還の財源として取り崩す予定

その他特定目的基金

(基金の用途)
 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進
 ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進
 社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進
 スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進
 森林環境整備基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進

(増減理由)
 地域振興基金：債券の利金による積立額が取崩額を上回ったことにより増加した。
 ふるさと振興基金：ふるさと納税寄附金等による積立額が取崩額を上回ったことにより増加した。
 社会福祉振興基金：地域福祉計画策定費、子ども・子育て支援事業計画策定費、市立保育所備品購入費の財源とするため取り崩したことにより減少した。
 森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立により増加した。

(今後の方針)
 地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩す予定
 ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩す予定